



## かんぽ生命のあゆみ

当社の前身である簡易生命保険の創業は1916年。「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を持って誕生し、比較的低廉な料金で、無診査かつ簡易な手続きにより加入できる保険制度の提供を通じて、国民生活の安定を図る役割を果たしてきました。創業から100年以上が経過し、時代の変化とともに、国営企業から民営化へと、その形を変えてきましたが、保険を通して人々の生活を支えるという使命は変わりません。かんぽ生命は、これからも、地域に根差した郵便局ネットワークを通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けし、お客さま一人ひとりの人生を保険の力で支え、守り続けてまいります。

### 1885年 逓信省 (明治18年)

1885-1949

#### 1916

- 簡易生命保険事業創業

#### 1926

- 郵便年金事業創業

#### 1928

- 国民保健体操 (旧ラジオ体操) の制定

### 1949年 郵政省 (昭和24年)

1949-2001

#### 1949

- 郵政省発足
- 保険金の倍額支払制度の実施

#### 1951

- 現行のラジオ体操第一の放送開始

#### 1953

- 夏期巡回ラジオ体操会の開始

#### 1962

- 1000万人ラジオ体操祭の開始

#### 1999

- 歳満期特別養老保険の創設
- みんなの体操の制定

### 2001年 郵政事業庁 (平成13年)

### 2003年 日本郵政公社 (平成15年)

2001-2006

#### 2001

- 郵政事業庁発足
- かんぽコールセンターの開設

#### 2003

- 日本郵政公社発足

#### 2005

- 簡易保険事務センターの再編 (7カ所→5カ所)
- 「かんぽコールセンター」によるお客さま相談の全国実施

#### 2006

- 株式会社かんぽ設立

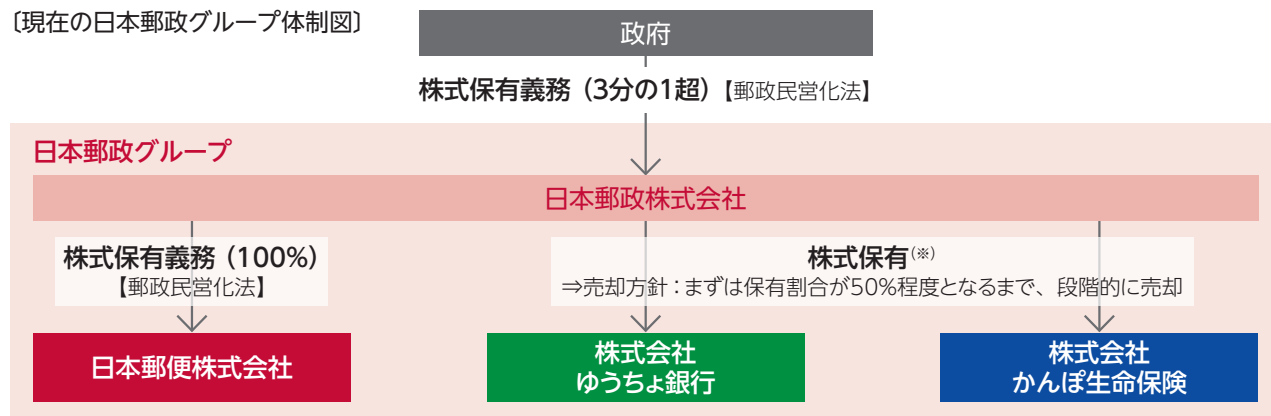


### かんぽ生命とラジオ体操

—地域の皆さまの健康づくりに携わってきた90年—

ラジオ体操は、1928年、当時の逓信省簡易保険局が、国民の健康の保持・増進を図るために、昭和天皇の御即位の大礼を記念して制定しました。

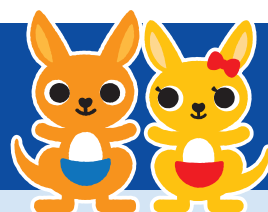
日本郵政公社の民営化により誕生したかんぽ生命は、逓信省やその流れをくむ郵政省・郵政事業庁・日本郵政公社が担ってきた役割を受け継ぎ、NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に取り組んでいます。



※日本郵政株式会社が保有する株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険の株式は、その全部を処分することを目指し、各社の経営状況、ユニバーサルサービス義務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分【郵政民営化法】  
なお、株式の第2次売出しおよび自己株式の取得（2019年4月）により、日本郵政株式会社による当社普通株式の保有割合は従来の89%から64%程度まで低下

## 2007年 かんぽ生命 (平成19年)

かんぽ生命  
企業キャラクター  
かんぽくん



ゆめちゃん

2007-2019

### 2007

- 日本郵政グループ発足
- 新規業務（運用対象の自由化）の認可取得

### 2008

- 法人向け商品の受託販売開始
- 「かんぽ生命 入院特約 その日から」販売開始

### 2009

- 奈良支店および和歌山支店の開設により、全都道府県に支店を設置

### 2011

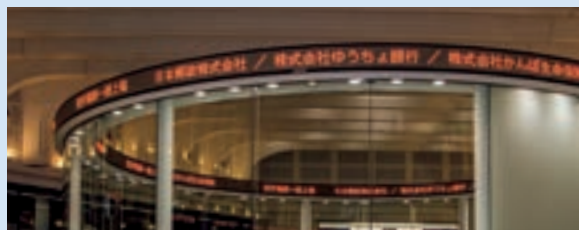
- かんぽシステムソリューションズ株式会社（現 連結子会社）を子会社化

### 2014

- 学資保険「はじめのかんぽ」販売開始

### 2015

- 養老保険「新フリープラン（短期払込型）」販売開始
- 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 法人向け商品（総合福祉団体定期保険など）の受託販売開始



### 2016

- 簡易生命保険誕生100周年
- 経営理念の改定
- 新規業務（再保険の引受け・付帯サービス）の認可取得
- 第一生命保険株式会社\*との業務提携  
※現 第一生命ホールディングス株式会社

### 2017

- お客さま本位の業務運営に関する基本方針を策定・公表
- 特約「医療特約 その日からプラス」、終身保険「新ながいきくん 低解約返戻金プラン」、長寿支援保険「長寿のしあわせ」販売開始

### 2018

- 中期経営計画（2018年度～2020年度）発表

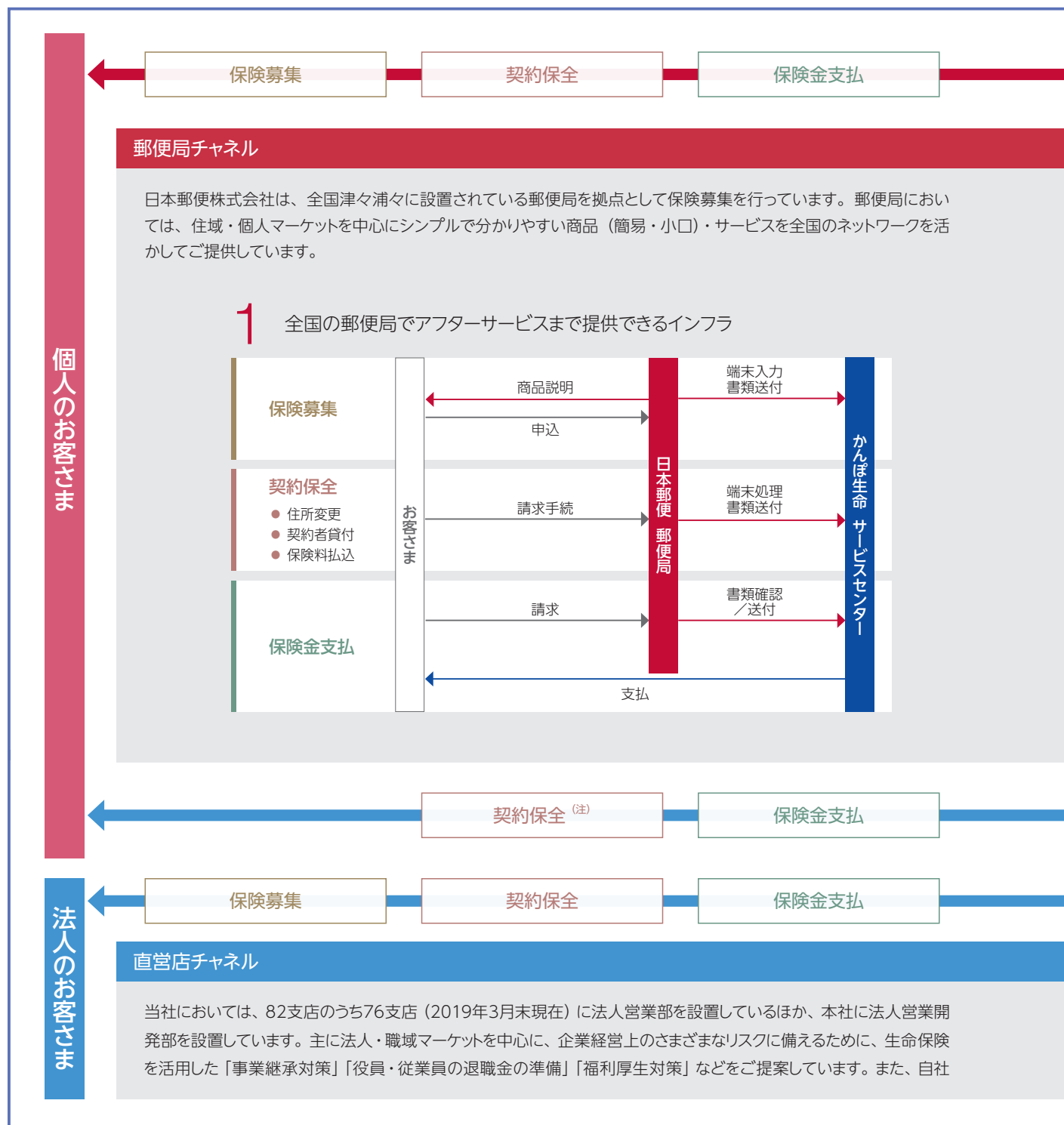
### 2019

- 1月 健康応援アプリ「すこやかんぽ」の提供開始
- 4月 引受基準緩和型商品「かんぽにおまかせ」、先進医療特約の販売開始
- 4月 株式の第2次売出し



## かんぽ生命のビジネスモデル

当社は個人のお客さまに対しては代理店（事業パートナーである日本郵便株式会社（郵便局）、簡易郵便局）、法人のお客さまに対しては直営店（当社の支店）を販売チャネルとして生命保険事業を展開しています。





当社は、郵政管理・支援機構から簡易生命保険契約の管理業務を受託しています。郵政管理・支援機構から受託した業務のうち、保険料の収納や保険金等のお支払いなど受託業務の一部を日本郵便株式会社へ再委託をすることにより、民営化前と変わりなく郵便局でサービスを提供しています。





## かんぽ生命の特徴

# 01 安心と信頼の郵便局ネットワーク

- 郵便局は、1871年の郵便事業の創業以来、約140年にわたり、お客さまの「安心」と「信頼」を礎に郵便・貯金・保険のサービスをご提供
- 日本全国を網羅的にカバーする郵便局が、かんぽ生命の中核的な販売チャネル
- 全国の郵便局で契約保全、保険金支払等の手続きが可能

### 全国に広がる圧倒的な拠点数

#### 郵便局



生命保険募集を行う郵便局は20,035局、  
簡易局は560局（2019年3月末現在）

約2.4万

郵便局は  
国内最大の金融商品  
販売チャネル

#### 小学校



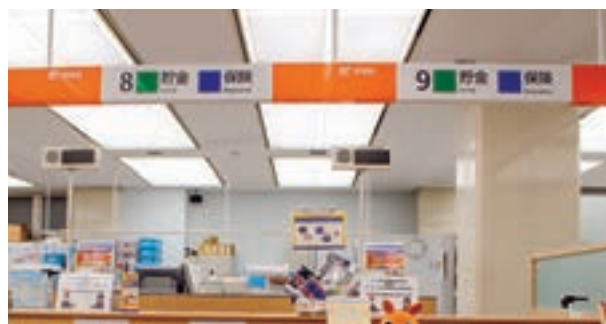
約2.0万

#### 都市銀行合計



約0.3万

出典：文部科学省、全国銀行協会



全国に広がる郵便局ネットワークとかんぽ生命の拠点数 (2019年3月末時点)

■ 郵便局

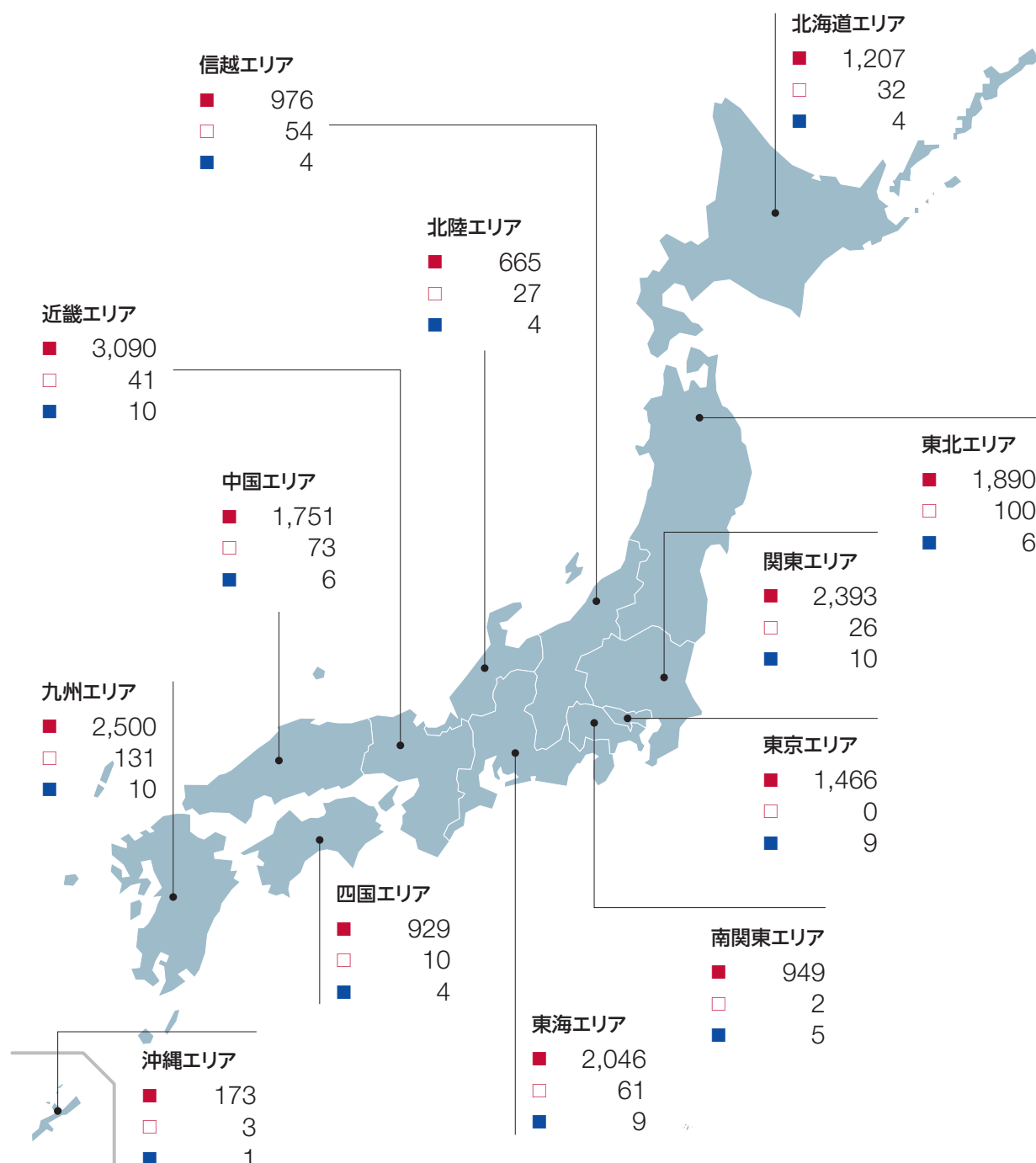
□ 簡易郵便局

■ かんぽ生命 支店

20,035局

560局

82支店



(注) 郵便局は生命保険募集を行う郵便局の数、簡易郵便局は生命保険募集委託契約を締結している簡易郵便局の数です。

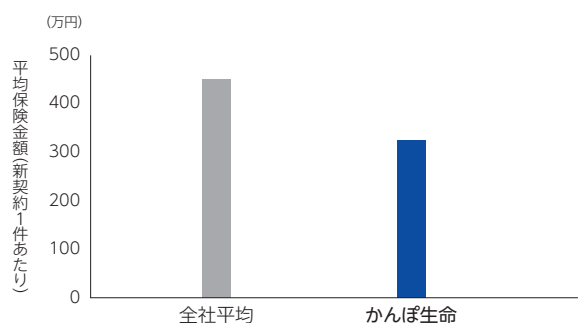


## かんぽ生命の特徴

# 02 簡易な手続きと小口の保障

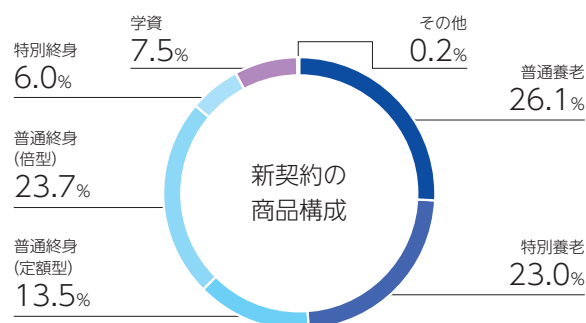
- 「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という簡易生命保険の社会的使命を受け継ぎつつ、全国の郵便局を通じてシンプルで分かりやすい商品（簡易・小口）・サービスをお客さまにご提供
- 加入申し込みの際に医師による診査が不要（無診査）、健康状態などの告知でお申し込みが可能（告知書扱）、職業による加入制限なし
- 養老保険・終身保険等に医療特約を付加した販売が基本スタイル

平均保険金額  
(2018年度：新契約1件あたり（個人保険）)



出典：生命保険事業概況（契約成績一覧表 2018年度）

新契約の商品構成  
(2018年度：新契約件数（個人保険）)

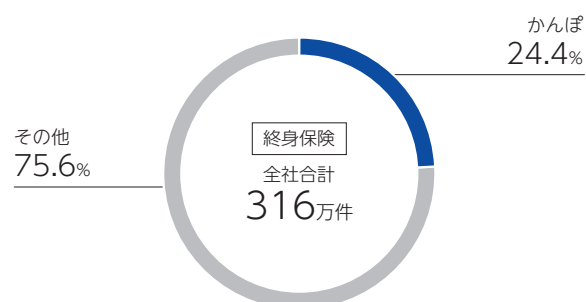
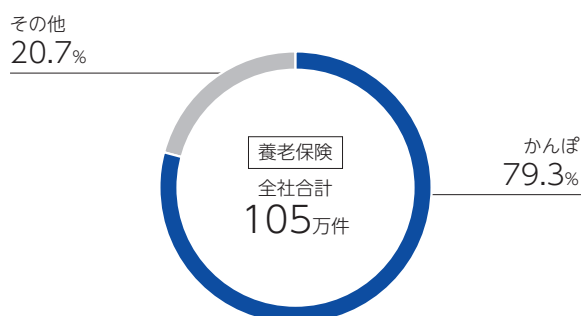


医療特約を付加して販売するのが基本スタイル

養老保険・終身保険の市場シェア  
(2017年度：新契約件数)



業界トップシェア

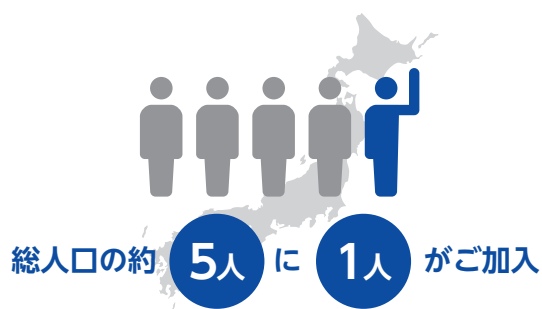


出典：インシュアランス生命保険統計号（2018年版）

## 03 郵便局のお客さまを中心とした非常に大きな顧客基盤

- お客さま数約2,600万人は、総人口の約2割（約5人に1人）に相当
- 契約者の年齢別構成では、50歳以上の中高年層が約7割を占め中高年層において強みを有している

### かんぽ生命のお客さま数



お客さま数<sup>(注)</sup> **2,648万人**

**21%**

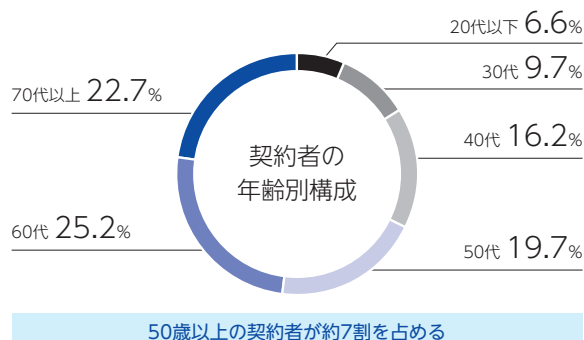
総人口 **12,623万人**

出典：総務省統計局（人口推計2019年4月1日現在（概算値））

（注）「お客さま数」は、契約者および被保険者を合わせた人数です（個人保険および個人年金保険を含み、当社が受再している簡易生命保険契約を含みます。）。

### 契約者の年齢別構成

（2018年度：新契約件数（個人保険））





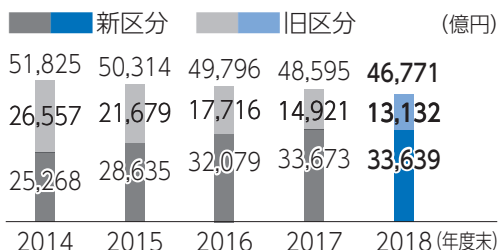


## 財務・非財務ハイライト

### 財務ハイライト

#### 保有契約年換算保険料（個人保険）（注1）（注2）

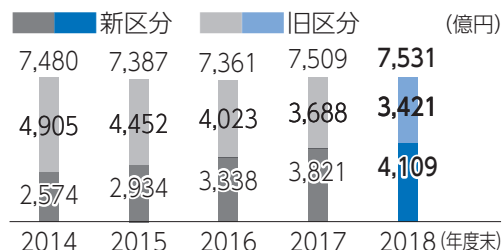
**4兆6,771億円**



2018年度末の保有契約年換算保険料（個人保険）は、受再している簡易生命保険契約（保険）と合わせて、前年度末に比べ3.8%減少の4兆6,771億円となりました。

#### 保有契約年換算保険料（第三分野）（注3）

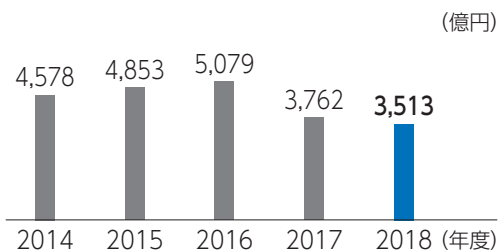
**7,531億円**



2018年度末の保有契約年換算保険料（第三分野）は、受再している簡易生命保険契約と合わせて、前年度末に比べ0.3%増加の7,531億円となりました。

#### 新契約年換算保険料（個人保険）

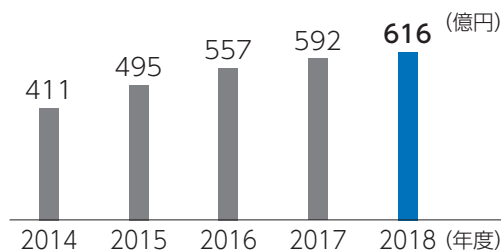
**3,513億円**



2018年度の新契約年換算保険料（個人保険）は、2017年4月の保険料改定のほか、年換算保険料の小さい保障性商品の新契約が増加したことにより、前年度と比べ6.6%減少の3,513億円となりました。

#### 新契約年換算保険料（第三分野）

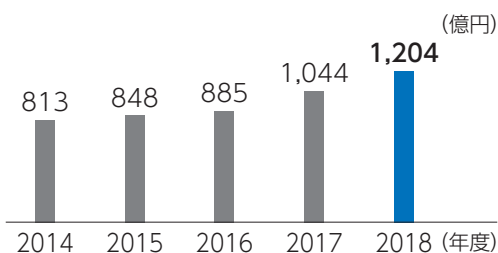
**616億円**



2018年度の新契約年換算保険料（第三分野）は、特約を付加した新契約が増加したことにより、前年度に比べ4.1%増加の616億円となりました。

#### 当期純利益（連結）（注4）

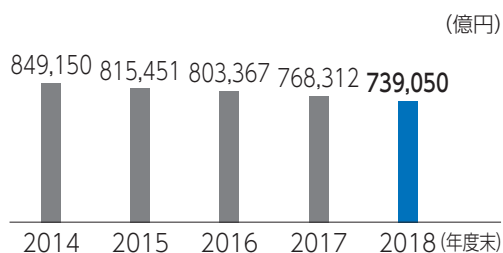
**1,204億円**



2018年度の当期純利益は、前年度に比べ159億円増加し、民営化以降最高益となる1,204億円（前年度比15.3%増）となりました。

#### 総資産（連結）

**73兆9,050億円**

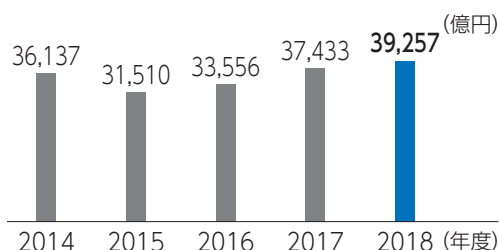


当社は、お客さまから保険料を預かり、保険金等の支払いに備え、有価証券等の資産を保有しています。2018年度末の総資産は、73兆9,050億円となりました。

## 財務ハイライト

### エンベディッド・バリュー(EV) (注5)

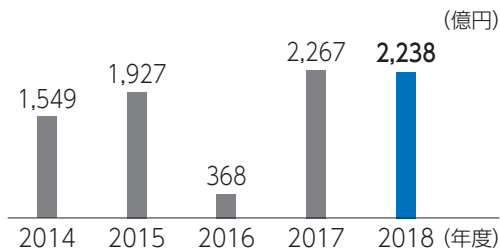
3兆9,257億円



エンベディッド・バリュー (EV) とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。2018年度末のEVは、前年度末から1,824億円増加し、3兆9,257億円となりました。

### 新契約価値 (注5)

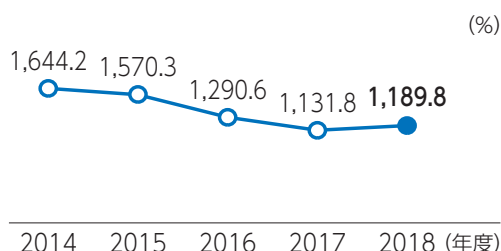
2,238億円



新契約価値とは、新契約から将来発生すると見込まれる利益の現在価値です。保険料改定や保障を重視した営業の取り組みなどにより2017年度以降の新契約価値は2016年度以前の水準を超えています。

### 連結ソルベンシー・マージン比率 (注6)

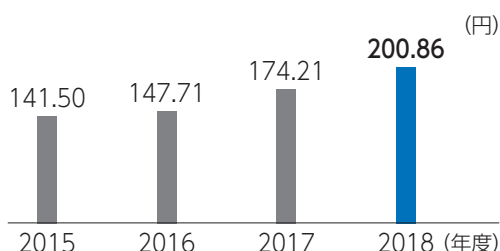
1,189.8%



2018年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、監督当局による早期是正措置の対象となる200%を大きく上回る1,189.8%となっており、引き続き高い水準を維持しています。

### 1株当たり当期純利益 (EPS) (注7)

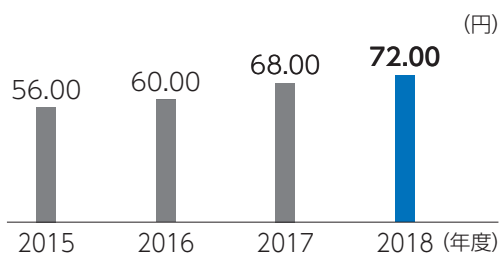
200.86円



2018年度の1株当たり当期純利益は、中期経営計画2020の最終年度の目標 (155円) を上回る、200.86円となりました。

### 1株当たり配当金 (DPS)

72円



2018年度の1株当たり配当金は、良好な業績を踏まえ、普通配当68円に特別配当4円を加え、72円に増配しています。

(注1) 「新区分」は当社が引き受けた保険契約を示し、「旧区分」は当社が郵政管理・支援機構から受再している簡易生命保険契約を示します。

(注2) 「旧区分」の年換算保険料は、「新区分」と同様の計算方法により、当社が算出した金額です。

(注3) 「第三分野」は、医療保障給付 (入院給付、手術給付等) に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(注4) 親会社株主に帰属する当期純利益

(注5) EVおよび新契約価値の詳細については、P22-P23およびP125-P127をご覧ください。

(注6) 2015年度以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています。そのため、2014年度、2015年度以降はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

(注7) 1株当たり当期純利益 (EPS)については、連結数値を記載しています。



## 財務・非財務ハイライト

### 非財務ハイライト

#### お客さま満足度

82%<sup>(※)</sup>

お客さま満足度調査を実施し、お客さまからの評価をもとにサービス改善に取り組んでいます。

(※) 2018年度から調査方式を見直し、従来の10段階での評価から5段階での評価とし、「満足」「やや満足」の合計の割合を示しています。

#### 女性管理職比率

12.1%

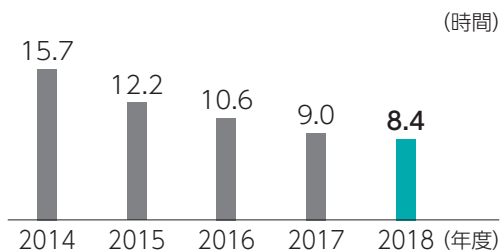


2015 2016 2017 2018 2019(年度始)

重要なダイバーシティ推進施策として女性活躍の推進に取り組んでおり、女性社員の中期キャリア形成を支援するために体系的な研修を実施しています。女性活躍推進法に基づき、2021年4月1日までに女性管理職比率を14%以上とすることを目指しています。

#### 社員一人あたりの月平均残業時間

8.4時間



働き方改革として生産性を向上させる取り組みを推進するとともに、定時退社日の設定や勤務間インターバルの全社展開により、社員一人あたりの平均残業時間は年々減少しています。2020年度末までに一人あたりの月平均残業時間8時間以下を目指しています。

#### 有給休暇の取得率

87.7%

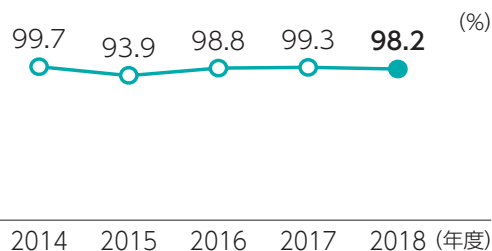


2015 2016 2017 2018 (年度)

有給休暇の計画的付与や祝日などを利用した連続休暇の取得奨励などにより、有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

#### 育児休業復職率

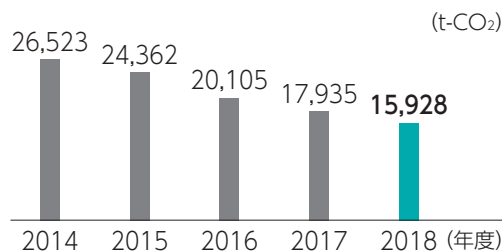
98.2%



正社員の育児休業復職率は、厚生労働省の調査（「雇用均等基本調査」／2015年度）結果である93.2%よりも高い割合となっています。引き続き、円滑な職場復帰を支援していきます。

#### CO<sub>2</sub>排出量<sup>(注8)</sup>

15,928 t-CO<sub>2</sub>



2018年度のCO<sub>2</sub>排出量は、施設からの排出量が12,429t-CO<sub>2</sub>、車両からの排出量が3,499t-CO<sub>2</sub>となり、合計の排出量は15,928t-CO<sub>2</sub>となりました。CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みとして、大型施設における省エネ効果の高い設備への更改、ハイブリッドカーおよびエコカーへの切り替えを推進しています。

(注8) 当社の大型施設および全車両からの排出量

## 社外からの評価

### 格付

2019年6月1日現在

当社は、お客さまや株主の皆さまに、当社に対するご理解を深めていただくことを目的として、格付会社から格付を取得しています。

格付投資情報センター  
(R&I)

**AA-**

保険金支払能力

日本格付研究所  
(JCR)

**AA**

保険金支払能力格付

スタンダード&プアーズ  
(S&P)

**A+**

保険財務力格付け

(注) 格付は、格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的に変更される可能性があります。



経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が、健康課題に即した取り組みや健康増進に向けて特に優良な健康経営を実践している企業を認定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）～ホワイト500～」に、2年連続で選定されました。



当社は2015年より、厚生労働省から「くるみん認定」を取得しており、2019年3月には「プラチナくるみん認定」を取得しました。「プラチナくるみん認定」は、子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業を認定する制度です。



ラジオ体操の普及推進や健康応援アプリ「すこやかんぽ」の提供、一般社団法人日本車いすテニス協会のトップパートナーとしての支援などに取り組み、「平成30年度東京都スポーツ推進モデル企業」に認定されました。



任意団体work with Prideが策定した、企業内におけるLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みを評価する指標「PRIDE指標」で最高位「ゴールド」を2年連続で受賞しました。



## 主要な財務・非財務データ一覧

財務データ	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経営成績・財政状態					
経常収益	億円	145,916	133,754	125,386	118,349
経常利益	億円	3,796	4,222	5,312	5,289
基礎利益	億円	4,271	4,844	5,716	5,700
利差（順ざや／逆ざや）	億円	△2,362	△1,393	△615	△47
保険関係損益	億円	6,633	6,237	6,331	5,747
当期純利益	億円	701	772	700	906
資本金	億円	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000
総資産	億円	1,009,697	967,867	936,908	904,635
危険準備金	億円	29,506	28,859	27,837	26,836
価格変動準備金	億円	4,214	4,096	4,582	5,228
有価証券残高	億円	803,415	771,730	745,861	725,571
主要な財務健全性指標					
ソルベンシー・マージン比率	%	1,663.9	1,821.6 (1,153.9)	1,337.0	1,468.8
経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）	%	—	—	—	—
契約の状況					
保有契約年換算保険料（個人保険）	億円	70,264	64,982	60,513	56,868
保有契約年換算保険料（第三分野）	億円	9,016	8,612	8,233	7,899
新契約年換算保険料（個人保険）	億円	3,794	4,013	4,109	4,316
新契約年換算保険料（第三分野）	億円	437	374	399	408
企業価値					
EV	億円	—	—	28,123	28,662
新契約価値	億円	—	—	1,692	1,816
1株当たり指標					
1株当たり当期純利益（EPS）	円	3,506.34	3,863.81	3,503.28	4,533.93
1株当たり配当金（DPS）	円	876.58	965.95	846.68	1,137.51

非財務データ	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	人	7,153	7,378	7,424	7,490	7,617
男性	人	4,345	4,372	4,322	4,301	4,307
女性	人	2,808	3,006	3,102	3,189	3,310
女性管理職比率	%	6.5	8.6	10.3	10.5	12.1
平均年齢	年	38.1	38.2	38.6	38.8	39.0
男性	年	40.9	41.1	41.5	41.7	41.8
女性	年	33.8	34.0	34.6	35.0	35.3
平均勤続年数	年	14.2	14.3	14.5	14.6	14.7
男性	年	17.1	17.3	17.5	17.5	17.5
女性	年	10.0	10.0	10.4	10.7	11.0
障がい者雇用率	%	1.96	2.00	2.13	2.21	2.31
外国人従業員数	人	1	2	2	3	4
社員一人あたりの月平均残業時間	時間	15.7	12.2	10.6	9.0	8.4
有給休暇取得率	%	—	84.6	88.2	89.2	87.7
育児休業取得率	%	—	—	49.7	58.7	64.5
（男性）	%	—	—	6.3	17.6	28.5
（女性）	%	—	—	99.3	98.8	100.0
育児休業復職率	%	99.7	93.9	98.8	99.3	98.2
復職人数	人	—	—	—	143	162
介護休業取得者数	人	—	—	—	—	6
新入社員定着状況（3か年経過時点）	%	91.9	90.8	90.9	89.7	84.4
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	26,523	24,362	20,105	17,935	15,928



2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
112,341	101,692	96,057	86,594	79,529	79,166
4,627	4,926	4,115	2,797	3,092	2,648
4,820	5,154	4,642	3,900	3,861	3,771
542	669	974	785	658	584
4,278	4,484	3,668	3,114	3,203	3,187
628	813	848	885	1,044	1,204
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
20,000	20,000	600,000	600,000	600,000	600,000
870,928	849,150	815,451	803,367	768,312	739,050
25,887	24,987	23,748	22,540	21,143	19,627
6,142	7,121	7,822	7,887	9,167	8,974
693,779	662,762	636,099	634,852	601,309	584,515
1,625.1	1,644.2	1,570.3	1,290.6	1,131.8	1,189.8
—	179	167	176	186	225
53,939	51,825	50,314	49,796	48,595	46,771
7,686	7,480	7,387	7,361	7,509	7,531
4,390	4,578	4,853	5,079	3,762	3,513
491	411	495	557	592	616
33,868	36,137	31,510	33,556	37,433	39,257
1,851	1,549	1,927	368	2,267	2,238
3,140.11	4,066.16				
104.67	135.54	141.50	147.71	174.21	200.86
840.43	1,226.38	56.00	60.00	68.00	72.00

- (注1) 当社は、2011年度から、連結決算に移行したため、財務データについては、2011年度以降は連結数値を、2009～2010年度は単体数値を記載しています。ただし、基礎利益、発行済株式総数、契約の状況および1株当たり配当金につきましては、単体数値を記載しています。また、当期純利益については、2011年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
- (注2) ソルベンシー・マージン比率については、2009～2010年度は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。また、2011年度以降は、保険業法施行規則第86条の2、第88条および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
- (注3) ソルベンシー・マージン比率の算出において、2011年度以降は、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされており、2015年度以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています。そのため、ソルベンシー・マージン比率は、2010年度以前、2011～2014年度、2015年度以降は、それぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2010年度の（ ）は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。
- (注4) 経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は、経済価値ベースの資本量を経済価値ベースの統合リスク量で除した計数であり、生命保険会社の財務健全性を表す指標のひとつです（当社の内部モデルによる計数、信頼水準99.5%）。
- (注5) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
- (注6) 保有契約年換算保険料は、受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。）を含みます。
- (注7) 第三分野は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- (注8) 2014年度以降のEVおよび新契約価値の計算において、リスク・フリー・レートの超長期金利の補外方法として、終局金利を用いた方法を使用しています（2013年度以前は市場データの最終年度以降のフォワードレートを一定にする方法を使用しています。）。
- (注9) 2015年度以降の新契約価値の計算において、新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とする方式を使用しています（2014年度以前は新契約単独の損益に基づいて計算する方式を使用しています。）。
- (注10) 当社は、2015年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。なお、1株当たり当期純利益における、2013～2014年度の下段は、2013年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値です。
- (注11) 当社は、2016年度より株式給付信託（BBT）を設定していますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- (注12) 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含んでいます。また、臨時従業員（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含む。）は含んでいません。
- (注13) 女性管理職比率は、次年度4月1日現在の数値です。
- (注14) 平均年齢および平均勤続年数は、当期末現在の満年齢および勤続年数の平均を記載しており、小数点第2位を切り捨てて、小数点第1位まで表示しています。
- (注15) 平均勤続年数は、郵政省、総務省郵政事業庁および日本郵政公社から通算した勤続年数です。
- (注16) 障がい者雇用率は、各年6月1日時点における当社単独の数値です。
- (注17) 新入社員定着状況は、各年度において新卒採用者の採用後3年経過時点の定着率です。